

平成 30 年 6 月 25 日現在

機関番号：12703

研究種目：新学術領域研究（研究領域提案型）

研究期間：2013～2017

課題番号：25101006

研究課題名（和文）新興国における経済社会変動と政治体制変動の相互作用の研究

研究課題名（英文）Economic Development and Political Transformation in the Emerging States

研究代表者

恒川 恵市（Tsunekawa, Keiichi）

政策研究大学院大学・政策研究科・特別教授

研究者番号：80134401

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 97,500,000円

研究成果の概要（和文）：途上国の中で新興国へと成長したのは、グローバル経済に深く参加した国々である。中でも経済成長率が継続的に高いのは、製造業のグローバル生産ネットワークへの参加によって成長を遂げてきた国々である。しかし、これらの国は、常に地場企業や労働者の技術革新能力の向上をはからなければ「中所得国の罠」に陥る恐れがある。さらに急速な経済成長に由来する社会的格差の拡大に対処するために、社会福祉制度を構築する必要にも迫られている。これらの課題に対処するには、様々なプレイヤーの利害を政治的に調整する必要があるが、既得権益層の抵抗やポピュリズム政治の行きすぎなどのために、政治的に不安定化する国が増えている。

研究成果の概要（英文）：Emerging-economy states have the common feature that they have attained a high economic growth by participating in global economic activities. The economies that are deeply integrated into global production networks of manufacturing industries have achieved especially noticeable performance. However, these economies need to constantly improve technological capabilities of local firms and workers to avoid falling into the “middle-income trap.” In addition, these states must respond to social demand of better welfare systems to cope with social disparity. Such economic and social challenges need political intervention to coordinate interests among market players and between market and non-market players. However, due to resistances by vested interests and the excess of populist mobilization, political stability has been lost in many emerging-economy states.

研究分野：政治学

キーワード：ポリティカル・エコノミー 新興国 グローバル生産ネットワーク 中所得国の罠 社会福祉政策 半
権威主義体制 政治学 経済政策

1. 研究開始当初の背景

(1) 先進工業国との対比で、いわゆる新興国の急成長が注目されているが、途上国の中でなぜ特定の国々が成長著しい「新興国」になってきたのか、また新興国は、このまま先進国の地位に達するのか—という問題について、体系的な研究がなされたことはなかった。1997-98年経済危機以前の東アジア諸国の成長については、開発国家論とその批判・修正を試みた研究があるが、危機を契機に東アジア経済は crony capitalism だとの批判を受け、危機以後アジア経済が V 字型回復を遂げたにもかかわらず、危機以前と以後の成長メカニズムに本質的な変化があったのかについての分析は不十分なまま残されていた。東アジア以外の地域の新興国については、ブラジル、インド、中国などについて個別の研究はあるが、東アジア諸国との体系的な分析はなかった。

(2) 他方で、東アジア新興国がこのまま成長を続けていくことができるのかという視点での分析は、活発におこなわれて始めていた。例えば、新興国が「中所得国の罿」と呼ばれる成長の限界に達しつつあるのではないかという懸念に関して、東南アジア諸国や中国についての研究があり、産業アップグレードのための教育改革、産学協同、産業組織の改革などが罿を回避する手段として提案されていた。他方、経済成長にともなう社会的格差の拡大や、それに対処するための社会福祉制度の整備という分野でも研究が進み始めていた。

(3) しかし、経済的発展や社会問題の解決は、様々な市場プレーヤー同士、あるいは市場プレーヤーと非市場プレーヤーの間の利害調整が不可欠であり、政治の役割を無視しては理解することはできない。これまでの研究は、途上国が新興国になってきた経済的要因や、それに由来する諸問題を個別に研究することが中心であり、経済・社会・政治を一体のものとして分析する視点が欠けていた。「新興国」は、途上国から先進国への発展過程の一段階というだけではすまされない、固有の政治的・社会的問題を抱える学際的な研究領域として成り立つことが期待された。

2. 研究の目的

(1) 本研究は現代の新興国ないし急速に新興国になりつつあると思われる国々に着目して、途上国の中で特定の国々が成長著しい「新興国」になってきたのはなぜなのか、新興国が先進国の地位を獲得する上で直面する課題は何か、という2つの研究課題を、経済発展には社会的・政治的利害の調整が不可欠だというポリティカル・エコノミーの視点を中心に据えて分析することで、新興国研究という独自領域を確立することを目的とした。

(2) については、そもそも経済発展に必要な長期的投資を可能にする政治的安定がいかん達成されたのか、また政府が経済活動に介入する場合、輸出競争力を失わせるような非効率を避けることができたのはなぜか、については、民主化が進んだり、社会的異議申し立てが頻繁に起こったりする状況の中で、企業内の技術者・管理者・労働者の協働を進めたり、産業内で上流部門・下流部門の調整を行ったり、技術人材育成や産業構造改善のためにより多くの政府予算を振り向けたり、市場の強者と弱者の間の利害を調整したりする努力がどのように行われてきたかが調査研究の目的であった。

3. 研究の方法

(1) 2つの研究課題について、研究参加者が分担して個別の国の事例を詳細に分析した。その際には、既存の文献を渉猟するとともに、政治的開放化が進む中で、経済的・社会的課題がどのような政治過程を経て調整されてきたのかを、現地調査によって調べる。その上で研究集会において新興国の経験を深く比較し合い、新興国としての共通性と多様性を体系的に抽出することを試みた。研究分担者は研究会で得た他国についての知見を参考にして、自分が担当する国の事例が「新興国」発展という全体像の中で、どのような地位を占めるのかを考え、不足する情報が何かを確認した上で、さらなる文献調査・現地調査を進めた。

(2) 経済・社会・政治についての総合的な新興国研究をめざすために、経済学者と政治学者による研究チームを組織した。東アジア中心だが、アフリカとラテンアメリカの研究者も入れ

るようにした。

(3) 研究参加者は、他の研究班(マクロ歴史研究班とミクロ実証研究班)や総括班が組織する研究会に積極的に参加した。本研究班が対象とするのは90年代以降の時期であるが、新興国の発展は、それ以前の国家形成と経済発展の基礎の上にあると見るべきであるし、今日の先進国が新興国だった時期の経験との比較も必要である。他方、本研究班がめざすナショナル・レベルでの政治過程と経済発展の相互作用の分析は、家計や企業の活動という micro foundations によって補完することできると期待された。

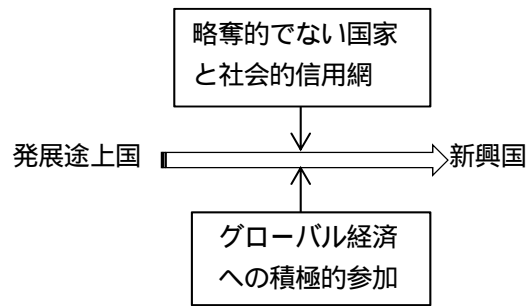
4. 研究成果

(1) 新興国が注目されるようになったのは、その急速な経済成長によって先進国にキャッチアップし、世界経済において重要な役割を果たすようになってきたことなので、キャッチアップのスピードと世界経済に占めるシェアという2つの基準で計ることによって、29カ国を新興国として特定した。G20のメンバーは全てここに含まれる。それ以外に、まだ世界経済におけるシェアは小さいが、キャッチアップのスピードがきわめて速い新興国予備軍が37カ国ある。現代の新興国と第二次世界大戦前の新興国(今日の先進国)とを比較した場合、今日の新興国は数が多いこと、ラテンアメリカを除いて経済成長率もずっと高いことがわかった。

(2) 途上国から新興国へ至る成長には、資本と労働という2大生産要素の所有者が自己のリソースを長期的にコミットすることと、そうした投入の効率的な生産過程への適用が重要であるため、21世紀はじめまでに新興国への成長を遂げた国には、長期的な安定と予測可能性をもたらすことのできる国家の形成、市場プレーヤー間に長期的な「信用」を保証する社会的ネットワーク、資本と労働の効率的な適用へのインセンティブを生む競争という3つの共通点がある(図1参照)。

戦前の日本も含めて、安定的な国家の形成という点で東アジアが際立っている。ほとんどは権威主義体制であり、市場への介入の度合いは

(図1) 発展途上国から新興国への発展



国によって異なるが、略奪国家とならなかったところに特色がある。南アフリカの家も、アフリカ人に対して略奪的であることによって、白人人口には安定をもたらした。ラテンアメリカの家は略奪的とはまでは言えないが、きわめて不安定であった。

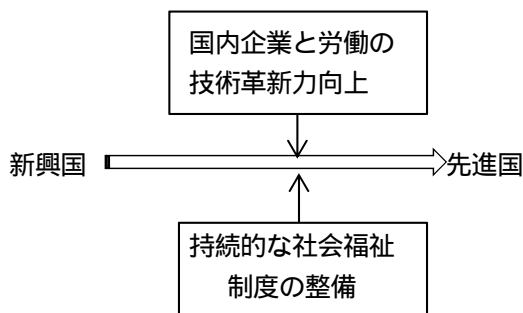
西欧列強の進出以前から、華僑や印僑による遠距離貿易が発達した東アジア・南アジアでは、他地域よりも強い社会的な信用のネットワークが形成された。さらに、東アジアのファミリービジネスは、アジア経済危機を生き延び、地場のリソースや市場知識を使って周辺国に投資することでネットワークを広げつつある。地域的な広がり乏しいラテンアメリカとは対照的である。他方、より近代的な業界団体やSNS/SMSグループが、国家を補完する信用提供のメカニズムとなった例もタイ、ケニアなどで報告されている。

29の新興国は、いずれもグローバル競争に参加することで成長を遂げた。ラテンアメリカもインドも、輸入代替工業化時代には、経済停滞を経験したが、自由化を進めることによって新興国の仲間入りをすることができた。グローバル経済との統合方法には、(i)天然資源の輸出、(ii)大きな国内市場の提供、(iii)製造業の技術向上による持続的輸出があるが、(i)は天然資源の国際価格次第で不安定であり、(ii)の中でも同時に製造業の技術向上を熱心におこなわない国は、成長率が低い。製造業品の輸出はグローバル生産ネットワークへの参加を通して行われるので、常に効率向上の圧力に晒され、それが長期にわたる経済成長をもたらす。

(3) 新興国が中所得レベルを越えて先進国に成長するためには、「中所得国の罌」と呼ば

れる成長率鈍化を技術革新能力の向上によって克服する、社会的格差の拡大に対処する社会福祉制度を整備する、経済的・社会的課題に対処するために様々なプレイヤー間の政治的な利害調整を進めることが必要である（図2参照）。

（図2） 新興国から先進国への発展



新興国の中でも、既に高所得国になった韓国、台湾、シンガポールは、製造業やサービス業における技術革新能力を磨いた国である。他の新興国も、「中所得国の罠」に陥らないために、同様の道を辿ることが必要だと考え、中国やタイ、マレーシアのように国家計画を出している国もあるが、天然資源が豊富な国では、天然資源加工業に頼る傾向が強い。しかし天然資源加工業を通じて高所得国になったのはチリなど、ごく一部にすぎない。天然資源加工業には、ヴァリューチェーンが機械産業ほど長くない、ICTを組み込んだ製品を開発する余地が小さい、同様の天然資源をもつ模倣国からの競争に直面しやすいという問題がある。長期的に経済成長を維持するには、機械産業や高度サービス業の育成が必要だと考えられる。

前の時代の累積債務危機によって社会保障制度が崩壊したラテンアメリカを含め、多くの新興国で、1990年代以降の成長にともなう社会的格差の拡大と経済危機時の困窮に対応するため、社会福祉制度を構築する必要に迫られている。ラテンアメリカでは、年金の民営化や条件付き現金給付プログラムを導入、アジアでは韓国・台湾を筆頭に社会保障制度の導入と普遍化へと進んだが、いずれも格差是正に十分なリソースを動員できていない。

新興国が技術革新力をつけるには、技術教育

や R&D へ政府資源を回す、上流部門と下流部門の投資・生産を調整する、工場で経営者・技術者・労働者の協働を促進するなどが必要となる。社会福祉を充実させるにも、税・保険料負担と便益の分配に関して、政府による利害調整が不可欠である。ところが、現代の新興国には、赤裸々な権威主義体制は少なく、民主主義体制ないし半権威主義体制が多いため、強い抵抗や要求に直面して、利害調整は困難をきたしている。

（4）地場企業の中には、技術革新能力向上という不確実な道よりも、比較的容易な天然資源や天然資源加工業に活路を見だし、近隣の低所得国から移民労働者を受け入れることで競争力を維持しようとする者も多い。社会問題に対処するための所得再分配的な政策に対する既得権益層の抵抗も強い。それに対して、低所得階層からの要求も高まり、それを利用するポピュリスト型政治家も現れている。改革勢力として期待される中間層は、下層の動員を目の当たりにして保守化の度合いを強めている。その結果、経済的・社会的課題に政治が対処できないまま、多くの新興国で政治の不安定化や権威主義化が進んでいる。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文] (計 8 件)

[1] 末廣昭, “China’s Offensive in Southeast Asia: Regional Architecture and the Process of Sinicization,” *Journal of Contemporary China Studies*, 査読有, 6(2), 2017, 107-131.

DOI: 10.1080.24761028.2017.1391619

[2] Intarakumnerd Patarapong, “University and Industry Collaboration in Japan and Thailand: Influence of University Type,” *Asian Journal of Innovation and Policy*, 査読有, 25(1), 2017, 23-40.

DOI: 10.1080.19761597.2017.1302399

[3] Intarakumnerd Patarapong, “Human Resource Management and Coordination for Innovative Activities in Production Networks in Asia: A Synthesis,” *Asian Journal of Innovation and Policy*, 査読有, 25(2), 2017, 199-205.

DOI: 10.1080.19761597.2017.1385957

[4] 玉田芳史「枢密院の人事と政治」『年報タイ

研究』, 査読有, 17 号, 1-23, 2017.

[5] Khoo Boo Teik・鬼丸武士, “Introduction: A Place for Networks in Asian Politics,” *Southeast Asian Studies*, 査読有, 5(1), 2016, 3-17.

DOI: 10.20495/seas.5.1_3

[6] Khoo Boo Teik, “Networks in Pursuit of a ‘Two-Coalition System’ in Malaysia: Pakatan Rakyat’s Mobilization of Dissent Between Refomasi and the Tsunami,” *Southeast Asian Studies*, 査読有, 5(1), 2016, 73-91.

DOI: 10.20495/seas.5.1_73

[7] Intarakumnerd Patarapong and K. Techakanont, “Intra-industry Trade Product Fragmentation and Technological Capability Development in Thai Automotive Industry,” *Asia Pacific Business Review*, 査読有, 22(1), 2016, 65-85

DOI: 10.1080.13602381.2014.990214

[8] 熊谷聡, “The Middle-income Trap from the Viewpoint of Trade Structures: Are the Geese Trapped or Flying?” *Journal of Economics and Policy*, 査読有, 6(3), 2015, 1-23.

DOI: 10.1142/S1793993315500179

[学会発表] (計 7 件)

[1] 河野元子, “Technological Capability Building of Rubber Manufacturing in Post-crisis Malaysia,” *Asia Association of Learning, Innovation and Coevolution Studies*, 2017.

[2] 河野元子, “Changing Rubber Industry: A Comparative Study of Post-crisis Malaysia and Thailand,” *International Rubber Industry Conference*, 2017.

[3] 末廣昭 「新興アジア経済と中国の台頭をどう捉えるか」, 日本経済政策学会, 2017 .

[4] Intarakumnerd Patarapong, “Innovations in ASEAN: An Overview and Finding from Key Industries,” *Asian Society for Innovation and Policy*, 2017.

[5] Khoo Boo Teik, “Political Turbulence and Stalemate in Contemporary Malaysia: Oligarchic Reconstitutions and Insecurities,” *Association of Asian Studies in Asia*, 2017.

[6] 佐藤百合 「民主化後のインドネシアにおける政治経済変容」, アジア政経学会, 2016 .

[7] 佐藤百合, “Transformation of Political Economy in Indonesia: State, Industry, and Business,” *Consortium for Southeast Asian Studies in Asia*, 2015.

[図書] (計 5 件)

[1] Intarakumnerd Patarapong, *Mismanaging Innovation Systems: Thailand and the Middle-income Trap*, London: Routledge, 116 pages, 2018.

[2] 恒川恵市他 9 名, *Southeast Asia Beyond Crises and Traps: Economic Growth and Upgrading*, London: Palgrave Macmillan, 309 pages, 2017.

[3] 末廣昭他 9 名 『東アジアの社会大変動 - 人口センサスが語る世界』名古屋大学出版会、343 頁、2017 .

[4] 佐藤百合他 8 名, *Varieties and Alternatives of Catching-up: Asian Development in the Context of the 21st Century*, London: Palgrave Macmillan, 314 pages, 2016.

[5] 恒川恵市他 7 名, *Two Crises, Different Outcomes: East Asia and Global Finance*, Ithaca: Cornell University Press, 267 pages , 2015.

[その他]

ホームページ : http://www3.grips.ac.jp/~esp/group/group_e/

6 . 研究組織

(1) 研究代表者

恒川 恵市 (TSUNEKAWA, Keiichi)
政策研究大学院大学・政策研究科・特別教授
研究者番号 : 8 0 1 3 4 4 0 1

(2) 研究分担者

佐藤 百合 (SATO, Yuri)
独立行政法人日本貿易振興会アジア経済研究所・理事
研究者番号 : 0 0 4 5 0 4 5 3

クー ブー テック (KHOO Boo Teik)
政策研究大学院大学・政策研究科・教授
研究者番号 : 1 0 5 9 9 3 8 5

熊谷 聡 (KUMAGAI, Satoru)
独立行政法人日本貿易振興会アジア経済研究
所・開発研究センター経済地理研究グループ・
研究グループ長
研究者番号：20450504

峯 陽一 (MINE, Yoichi)
同志社大学・グローバルスタディーズ研究科・
教授
研究者番号：30257589

本名 純 (HONNA, Jun)
立命館大学・国際関係学部・教授
研究者番号：10330010

磯崎 典世 (ISOZAKI, Noriyo)
学習院大学・法学部・教授
研究者番号：30272470

未廣 昭 (SUEHIRO, Akira)
学習院大学・国際社会学部・教授
研究者番号：60196681

玉田 芳史 (TAMADA, Yoshifumi)
京都大学・アジアアフリカ地域研究研究科・教
授
研究者番号：90197567

川村 晃一 (KAWAMURA, Koichi)
独立行政法人日本貿易振興会アジア経済研究
所・地域研究センター東南アジア I 研究グルー
プ・研究グループ長代理
研究者番号：90450501

インタラクムナード パタラポン
(INTARAKUMNERD, Patarapong)
政策研究大学院大学・政策研究科・教授
研究者番号：70639913

河野 元子 (KAWANO, Motoko)
政策研究大学院大学・政策研究科・助教授
研究者番号：80552017